



トンガ王国 (Kingdom of Tonga)



- トンガへの援助総額は2014年度までに累計307.5億円。
- トンガは日本の重要なパートナー(トンガ王室は日本の皇室と親密な関係等)。
- 国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難あり。また、地震やサイクロン等の被害を受けやすいため、環境・気候変動や脆弱性の克服のための支援を実施。
- 1989年からはトンガ教育省へ珠算隊員や小学校教諭隊員を派遣。現在では、ほとんどの小学校で珠算の授業が行われているほど珠算が普及。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 720平方キロメートル(対馬とほぼ同じ)
- ・人口: 105,586人(2014年)
- ・首都: ヌクアロファ
- ・民族: ポリネシア系(若干ミクロネシア系が混合)
- ・言語: トンガ語、英語(ともに公用語)
- ・宗教: キリスト教(カトリック、モルモン教等)
- ・政体: 立憲君主制
- ・議会: 一院制(議員は議長、閣僚、貴族議員9名、平民議員17名)
- ・GNI: 一人あたり 4,260ドル(2014年)
- ・経済成長率: 2.1%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

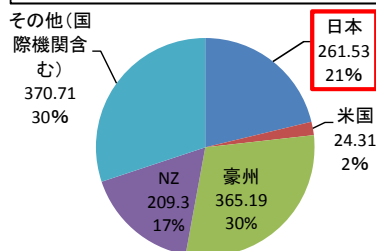
1616年	オランダ人の探検隊が北方の二島を視認
1845年	キリスト教徒のトゥポウ1世がトンガを統一
1900年	英国の保護領となる
1970年6月	英国より独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	199.83億円 (2014年度までの累計)
技術協力	107.69億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	433人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で16人)
シニア海外ボランティア	77人 (2016年7月までの延べ人数、 2016年7月時点で9人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

トンガへの主要ODA供与国 (1973年～2014年累積、出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数等
日本からトンガへの輸出	63億円 (2015年、財務省貿易統計)
トンガから日本への輸出	31億円 (2015年、財務省貿易統計)
在トンガ日系企業数	5社(2015年10月時点、外務省進出日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
トンガにおける在留邦人数	54人 (2015年10月時点、外務省海外在留邦人数調査統計)
在日トンガ人数	114人 (2015年12月時点、法務省在留外国人統計)
トンガから日本への留学生数	31名 (2015年5月時点、(独)JASSO調査)

日本とトンガ王国との協力年表

年代	案件
1970年	日本との外交関係樹立
1972年	青年海外協力隊派遣取極締結
1973年	青年海外協力隊の派遣開始
1977年	初の無償資金協力: 水産研究センター設立計画(4億円)
1990年	草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始
1997年	JICAトンガ支所開設 第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催、2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
2000年	無償資金協力: ヌクアロファ上水道整備計画(11.77億円)
2004年	無償資金協力: ヴァイオラ病院改善整備計画(10.3億円)
2008年	無償資金協力: 離島間連絡船建造計画(16.76億円)
2009年	在トンガ日本大使館開設 第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ、「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2010年	無償資金協力: 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(5.9億円) 無償資金協力: バイオラ病院改善整備計画(第2次)(19.22億円)
2013年	無償資金協力: マイクログリッドシステム導入計画(15.73億円)
2015年	無償資金協力: 国内輸送船用埠頭改善計画(33.2億円)

給水量が少なかった地域にも24時間の安定供給を実現。

中央診療棟、病棟(外科、産科)などの施設改築および医療機材の整備を支援。医療活動が全効率的かつ安全に行えるようになり、同国における保健医療サービスの向上に貢献。

地域振興の重要なライフラインである連絡船建造の支援により、同国における許容安全貨物運送能力が向上し、離島のライフラインの安定・増強に寄与。

第2次では、外来棟、外来別棟、歯科棟、霊安室、看護学校棟などの施設改築及び医療機材の整備を支援。

温室効果ガスの排出削減とエネルギー安全保障の向上に向け、太陽光・風力等による電力の安定的な供給のため、太陽光発電モジュール、蓄電設備及びマイクログリッドコンローラーの整備を支援。

